

令和4年度 第1回久留米市上下水道事業運営審議会（要旨）

1 開催日時

令和4年10月24日(月) 10時00分から12時00分

2 会場

久留米市企業局庁舎 3階 第1会議室

3 出席委員・アドバイザー（名簿順）

・委員

本松賢治委員、広城吉成委員、香月孝文委員、西野恵子委員、
権藤裕子委員、堀田富子委員、野口裕史委員

計7名

・アドバイザー

原正文氏、山口広喜氏（松田純一氏代理） 計2名

4 欠席者

・委員

齊藤由里恵委員、倉八啓壽委員 計2名

5 事務局（市職員等）

徳永企業管理者、住吉上下水道部長、中村上下水道部次長、新原上下水道部技術担当次長、長野経理課長、柿原営業管理課長、橋本給排水設備課長、内野上水道整備課長、河野浄水管理センター所長、宮崎下水道整備課長、下川下水道施設課長、牧ノ内河川課長、その他事務局職員等7名

【議事次第】

1 開会

2 企業管理者挨拶

3 委員等紹介

4 会長及び副会長の選出

5 議題

（1）報告事項

①令和3年度決算報告について

- － 1 上水道事業について
- － 2 下水道事業について

②経営戦略と令和3年度決算報告の比較について

（2）協議事項

①経営戦略の取組み状況について

- － 1 田主丸地区の水道計画の見直しについて

6 その他

次回 第2回久留米市上下水道事業運営審議会
令和4年2月下旬 開催予定

7 閉会

【配付資料】

- ・ 令和4年度久留米市上下水道事業運営審議会次第
- ・ 久留米市上下水道事業運営審議会委員名簿
- ・ 第1回久留米市上下水道事業運営審議会座席表
- ・ 令和3年度決算報告（水道事業及び下水道事業） ……資料①
- ・ 久留米市水道事業概要 ……資料②
- ・ 久留米市下水道事業概要 ……資料③
- ・ 経営戦略と令和3年度決算の比較 ……資料④
- ・ 経営戦略の取組み状況について～田主丸地区の水道計画の見直しについて～ ……資料⑤

- ・ 久留米市上下水道事業運営審議会規則 ……参考資料
- ・ 久留米市上下水道事業運営審議会要領 ……参考資料
- ・ 令和3年度久留米市水道事業会計決算書 ……参考資料
- ・ 令和3年度久留米市下水道事業会計決算書 ……参考資料

議事録要旨

1 開会

- 事務局より、委員の半数以上が出席しているため、会議が成立していることの報告
- 事務局より、傍聴者の確認⇒傍聴希望者なし

2 企業管理者挨拶

事務局より、企業管理者挨拶

3 委員等紹介

事務局より委員、アドバイザーの紹介

4 会長及び副会長の選出

委員の互選により、会長に九州大学工学研究院の広城吉成委員を、副会長に日本公認会計士協会北部九州会筑後部会の香月孝文委員を選出

- 広城会長挨拶
- 香月副会長挨拶

5 議題

(1) 報告事項

①令和3年度決算報告について

－ 1 上水道事業について

(事務局より資料①令和3年度決算報告、資料②久留米市水道事業概要を用いて説明)

《質疑・応答》

○西野委員

資料①について、P 2とP 3に給与について記載があるが、P 2の人件費とP 3の職員給与費の違いは何か。また、職員給与費が下がっている理由は。

■事務局（経理課 長野課長）

P 2の人件費には退職給付引当金が入っており、P 3の職員給与費にはそれが入っていないことにより差が出ている。職員給与費が下がっている要因としては、人事異動の関係で若い職員が入ったことにより、職員数が同じでも給与額が下がったことや、人件費を抑えるためにメンテナンス等は委託を進めていることなどが要因と考えられる。

○堀田委員

資料②で田主丸地区の普及率は分かるが、旧久留米市や三潞地区、城島地区、北野地区は三井水道企業団になると思うが、それらの普及率は分かるか。また、同じ資料②で、P 4の災害に強い管理への更新で、ビニル製配水管更新とあるが、これはビニル製配水管に戻していくのか、ダクタイル鋳鉄管に変更していくということか。経営戦略にはダクタイル鋳鉄管に変更すると記載があるが、今回の資料を見るとどちらか判断に困った。

■事務局（営業管理課 柿原課長）

普及率については地区毎の普及率は即座に答えかねるが、全体で概ね9割の普及率となっており、田主丸地区が27%となっている。

■事務局（住吉部長）

北野地区の普及率は約76%となっている。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

ビニル製配水管更新については、口径が大きい管についてはダクタイル鋳鉄管に変更し、小さい管についてはポリエチレン管に変更している。

○堀田委員

基礎資料の確認をしたかったので質問をさせてもらった。災害に強い管路の説明については、資料を見てビニル製配水管に戻すことになるのかと思ったので、表現の修正が必要だと思う。

○広城会長

表現については記載の変更をお願いする。

○野口委員

資料2のP 2について、滞納整理に関する記載があるが、滞納は増加傾向にあるか、減少傾向にあるか。また、個別の契約者が多いのか、事業者の契約が多いのか。

■事務局（営業管理課 柿原課長）

収納率は99%以上となっており、滞納は少ない。滞納対象は一般家庭がほとんどである。

○野口委員

収納率はほぼ横ばいということか。

■事務局（営業管理課 柿原課長）

そのとおり。

《10分休憩》

－2 下水道事業について

（事務局より資料①令和3年度決算報告、資料③久留米市下水道事業概要を用いて説明）

○堀田委員

資料③のP3に未普及地域の整備の説明があるが、城島地区と三潴地区の普及率が低いのはなぜか。三潴地域は合併浄化槽の普及を進めたことなどが影響しているのか。

■事務局（営業管理課 柿原課長）

城島・三潴地区の普及状況については、整備開始時期自体が平成27年度からと比較的新しいということもあるが、城島地区は人口減少や高齢化により接続の見込みが低いことや旧特定地域排水処理地域があること、三潴地区は従前から合併浄化槽が進んでいることもあり、新しく整備されるところがすでに合併浄化槽が入っているところがあり、なかなか整備が進まないところがある。

○堀田委員

城島地区・三潴地区については、今後も経営戦略に記載のとおり下水道の普及は進めていくつもりなのか。今後の方向性を教えていただきたい。

■事務局（下水道整備課 宮崎課長）

今後の下水道整備の考え方については、経営戦略において令和5年度までに検討を進めることとしており、現在取組んでいる。現在久留米市で実施している汚水処理手法である公共下水道、合併処理浄化槽、農業集落排水の3つについて、城島地区・三潴地区に限らず久留米市全域を考えたときに、どのようなやり方が最適か見直していきたい。公共下水道か浄化槽か、また、既存の農業集落排水への共同化への視点も含めて検討していきたい。

○堀田委員

まず改善しないといけないのは田主丸地区だと思うが、普及率の低いところへの検討は並行して進めてほしい。

○本松委員

久留米市の下水道は分流式との説明があったが、100%分流式か。また、下水道の普及を進めているということだが、雨水設備についても分流式の場合は同時期に布設を行われているのか。

■事務局（下水道整備課 宮崎課長）

久留米市の下水道は全て分流式を採用している。汚水と雨水の両面の整備については、これまで汚水施設を面的に整備してきたのが実情。雨水については近年のような大雨などに対応するため貯留施設や、大きな幹線を下水道事業で整備してきた。

②経営戦略と令和3年度決算報告の比較について

（事務局より資料④経営戦略と令和3年度決算の比較を用いて説明）

《質疑・応答》

質疑なし

（2）協議事項

①経営戦略の取組み状況について

－1 田主丸地区の水道計画の見直しについて

（事務局より資料⑤経営戦略の取組み状況について～田主丸地区の水道計画の見直しについて～を用いて説明）

《質疑・応答》

○香月副会長

捨て水が年間7,400万円程度発生しているとのことだが、それは原価ベースか、収入ベースか。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

原価ベースとなる。

○香月副会長

田主丸地区の地域としての収支を出すことは可能か。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

投資額については、資料⑤P1の表の右下のとおり計64億8千3百万円が事業の現在の投資額となり、収入額については、令和3年度までで約3億円弱となる。

○本松委員

啓発活動で戸別訪問されているとのことだが、井戸水の水質についてはどうか。住民の方は検査していないのではと思うが。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

田主丸地区の水質は問題ないと聞き及んでいる。住民の方も気になる方は検査を定期的にされていると聞いている。

○本松委員

技術的なことだが、捨て水が多いのであれば配水管送水管を一部循環型にすることはできないのか。そのような技術的な検討はされているのか。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

委員の意見も一つの手法として考えられる。様々な手法が考えられる中でどのようなことが効果歴であるか、次年度以降検討していきたい。

○広城会長

水質も概ね良好であるとのことだが、田主丸地区の農業活動において肥料による窒素汚染問題や浅井戸による大腸菌の問題もあると思うので、そういった状況を住民へ周知されたら水道に対する意識が変わるかもしれない。九州大学が箱崎から移転した時に周りが全て井戸水を利用していたが、約6割の井戸から大腸菌が検出され、特に若い世帯は水道水の利用を始めたという事例があった。田主丸の水質をモニタリングすることも必要ではないかと思う。怖がらせる意味ではなく、正しく水質を知っていただくという意味で。

○野口委員

田主丸地区普及対策会議の開催頻度は年何回程度開催しているか。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

年に3回程度である。

○野口委員

これといった有効な手立てはないので、先ほど広城会長から意見があったように水質のことを知らせるなど地道な啓発活動を続けるしかないのではと思う。

■事務局（上水道整備課 内野課長）

地下水の件については、担当部署とも連携して検討していきたい。

○堀田委員

田主丸地区の水道を整備する際は、住民の方に対して、水道の利用を要望したら必ず利用するという住民の方の覚悟を確認して進めるようにしていただきたいと思う。

○広城会長

委員からの助言ということによろしいか。

○堀田委員
構わない。

(全体を通して)

○広城会長

久留米市の下水道事業では、企業債残高が全国より高い等大変厳しい状況にある。山口アドバイザーに改善のためのアドバイスをいただきたい。

○山口アドバイザー

国では、令和8年度までに県単位で汚水処理人口普及率96.5%以上の達成を目指して農水省、環境省と3省合同で進めている。久留米市においては生活排水処理基本構想の見直しを図ったうえで整備を進めていただきたい。国の方でも下水道整備重点化推進事業の補助メニューを準備しているので活用いただければと思う。

全国の状況について話をするが、全国の処理場が2,200か所ある。このうち15年経過した施設が2,000か所と全体の9割が標準耐用年数を超えている。雨水ポンプ場は全国に1,600か所あり、そのうち標準耐用年数の20年経過した施設が1,300か所ある。管路では、全国で49万kmの管路延長があり、標準耐用年数は50年であるが、50年経過した管路が2.5万kmで全体の5%となっている。しかし、10年後には約8,2万kmとなり全体の17%、20年後には19万kmとなり全体の約40%が耐用年数を超えた管路になる見込みとなり、維持管理が必要な施設が急速に増加していく見込みとなっている。久留米市においてもストックマネジメントに基づいて事業実施していただいているが、中長期的な施設の状態を予測して維持管理・改築を一体的に捉え、経営的な面も含め、計画的、効率的な整備を進めていただきたい。

○広城会長

原アドバイザーより水道広域化について話をいただきたいが、まだ県の広域化の委員会も開催されていない状況なので、2月下旬開催予定の次回会議にて助言をいただきたい。

6 その他

■事務局より、会議議事録の公開及び次回の審議会開催日程（2月下旬頃を予定）について連絡

7 閉会

○広城会長より、閉会のあいさつ